

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

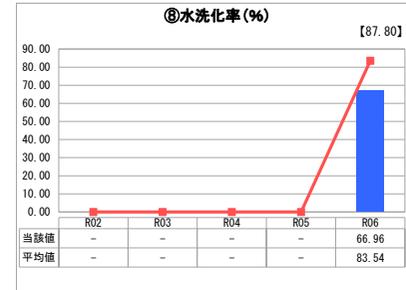
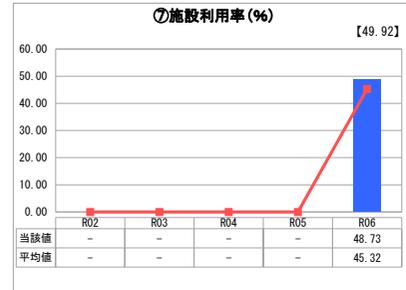
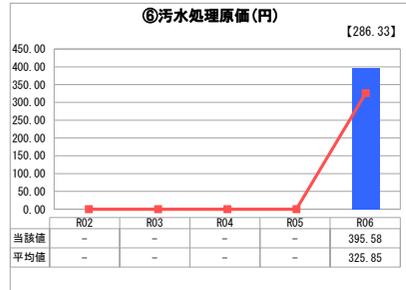
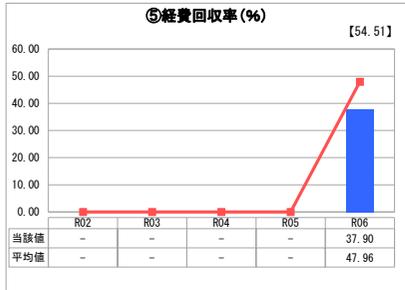
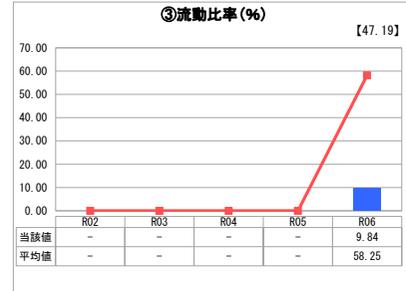
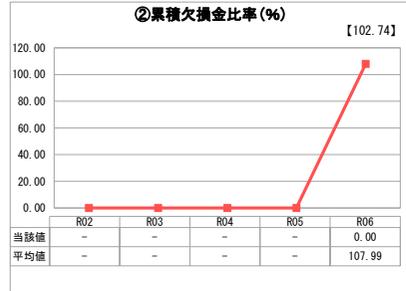
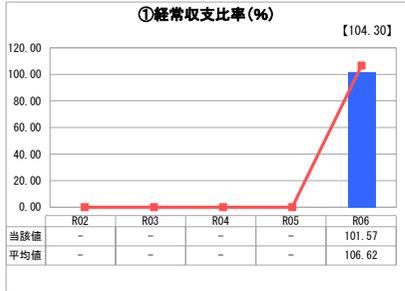
茨城県 鉾田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	60.58	6.07	85.90	3,971

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
46,537	207.60	224.17
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
2,812	1.94	1,449.48

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は101.57%となっており、使用料収入、一般会計繰入金等の収益で維持管理費や企業債支払利息はほぼ賄えている。ただし、⑤経費回収率は38%程度なので収益の大部分は一般会計からの繰入金となっている。

② 流動比率は、類似団体平均を大きく下回っているため、流動資産の確保に取り組み、流動比率の改善に努める。

③ 企業債残高対事業規模比率企業債は一般会計が負担するため、比率は0となっている。

④ 経費回収率は、接続者数が徐々に増加していることに伴い使用料収入も増加傾向にあるが、経費回収率は100%を下回っており、使用料収入で賄えない費用については、一般会計繰入金を充当している。

⑤ 汚水処理原価は類似団体平均を上回ったため、引き続き接続推進による有収水量の向上と維持管理費の削減に努め、改善を図る。

⑥ 施設利用率は、接続者の増加に伴い処理水量延いては施設使用率も増加傾向にあり、類似団体平均も上回っており、引き続き、効率的な施設運用に努める。

⑦ 接続者の増加に伴い、汚水処理人口も増加、延いては水洗化率も増加傾向にあるが、類似団体平均を下回っており、さらなる接続推進が必要である。

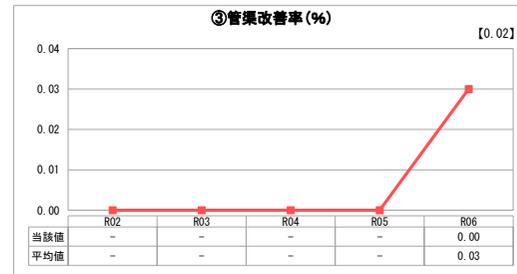
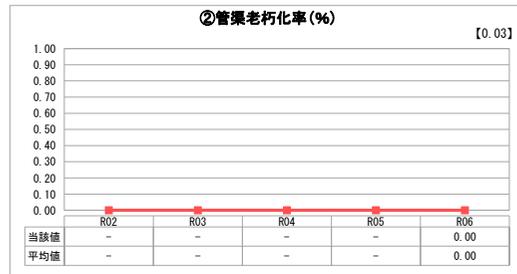
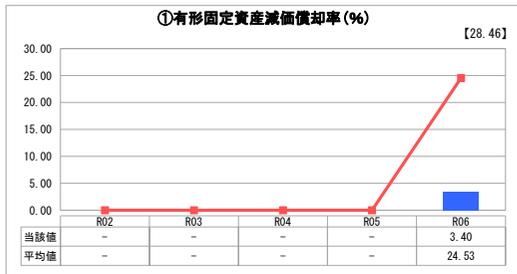
### 2. 老朽化の状況について

③管渠改善率  
東日本大震災の影響により、平成26年度までは管渠修繕に費用を要していたが、それ以降は施設も新しく、平成28年度以降の管渠改善率は0である。

青山・美原地区農業集落排水処理施設は、平成7年度に事業着手し、平成14年4月に供用開始して20年が経過、法定耐用年数を超える管渠はないが、電気機械類が法定耐用年数をまもなく迎えるため、最適整備構想を基に適正な時期に修繕・更新を行っていく予定である。

上島西部地区は平成24年4月から供用開始、舟木地区（第1期）は平成25年4月から供用開始、舟木地区（第2期）についても平成29年4月供用開始となっているため、今後は耐用年数の到来に合わせて計画的に更新を進めていく予定である。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

農業集落排水事業は平成29年3月に舟木地区（第2期）まで整備が完了し、ベストプランの中では新規採択地区の予定はない。人口減少に伴うサービス需要が減少する中、未接続者に対し接続を推進しているところである。

接続者数の増加により使用料収入は増加傾向が続いているが、職員給与費の増加や物価高騰に伴う維持管理費用の増加が見込まれるため、一層の接続推進を進め、経営の安定化に努める必要がある。

令和6年度から地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計による会計処理へと移行したこともあり、今後はさらなる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいくとともに、汚水処理施設の広域化・共同化等、維持管理費の更なる削減を検討し、持続可能な事業運営を目指していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。